

中期的な財政収支見通しの状況について

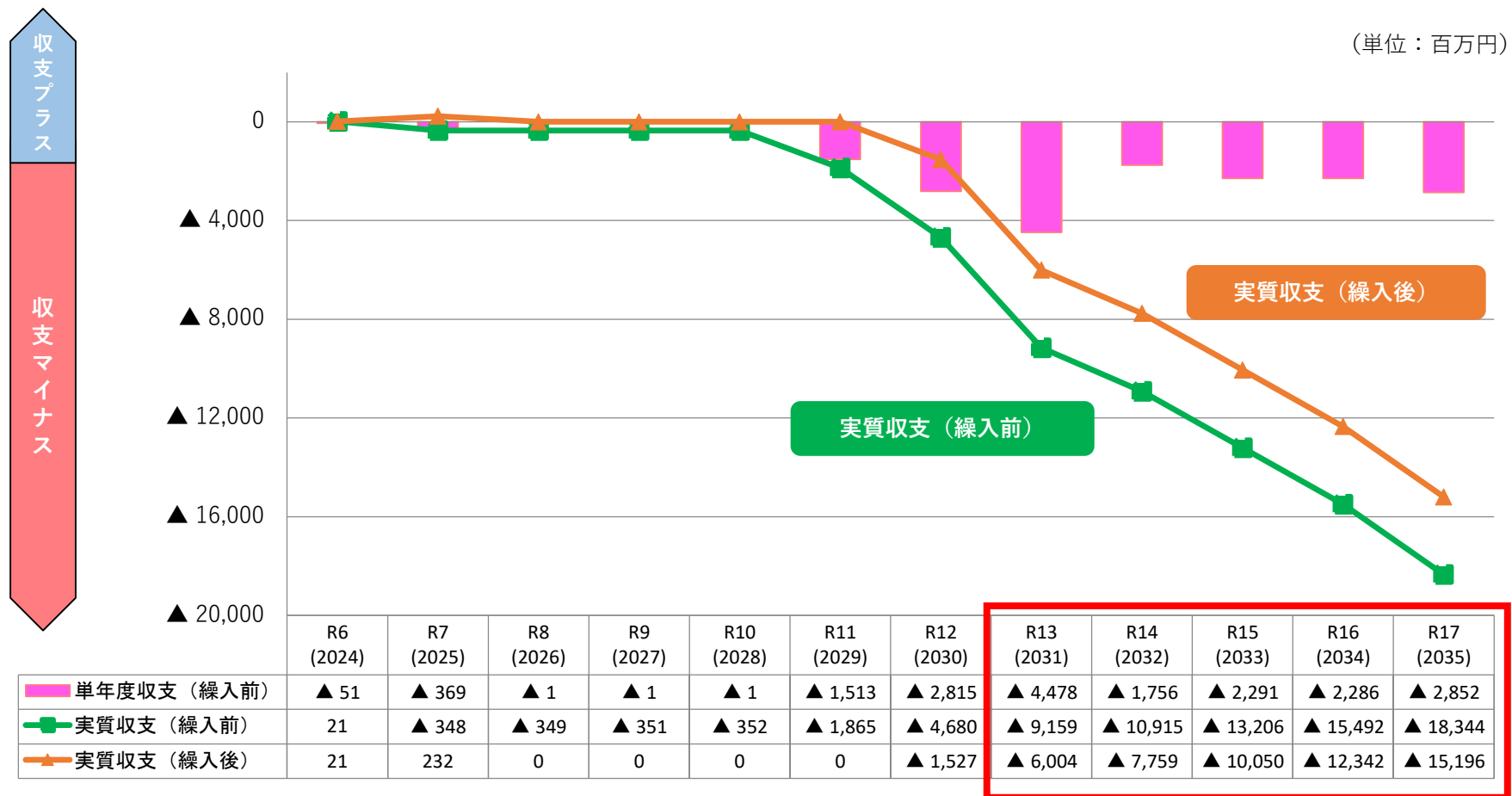
●設定条件

- ・人口推計については人口ビジョンを用いています。
- ・現時点で今後見込まれる事業費を含んでいます。
- ・令和8年6月時点をもとに作成しています。

(※) 今後の法改正などの状況により、収支見通しは大きく変動する場合があります。

(1) 中期的な財政収支の見通し（財政調整基金の繰入前・繰入後）

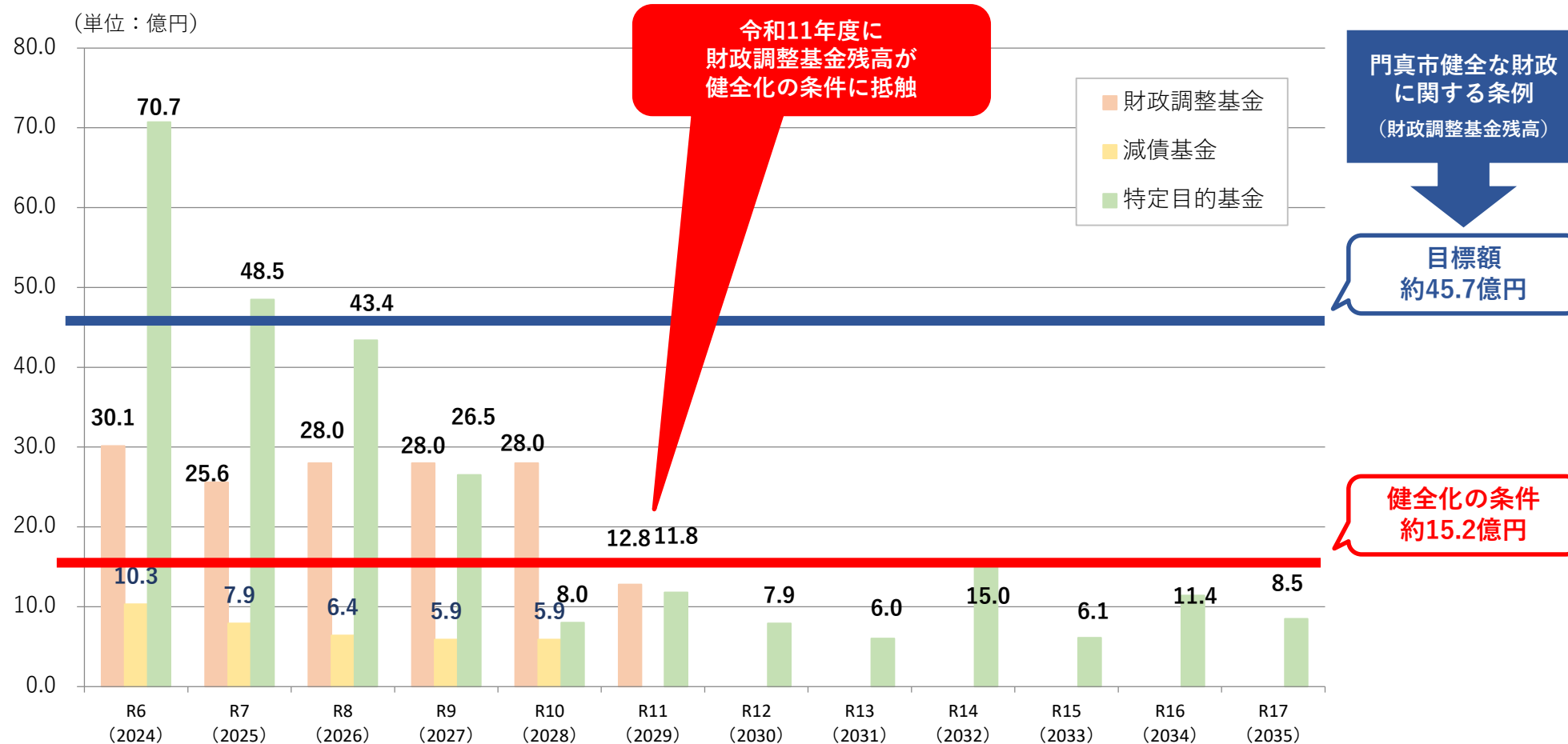
令和11（2029）年度まで、財政調整基金をはじめとした繰入を行うことで実質収支の黒字を維持できますが、令和12（2030）年度には基金が枯渇することで、赤字に陥る見込みです。



→ 実質赤字比率が早期健全化基準に抵触！！

(2) 基金残高推移の見通し

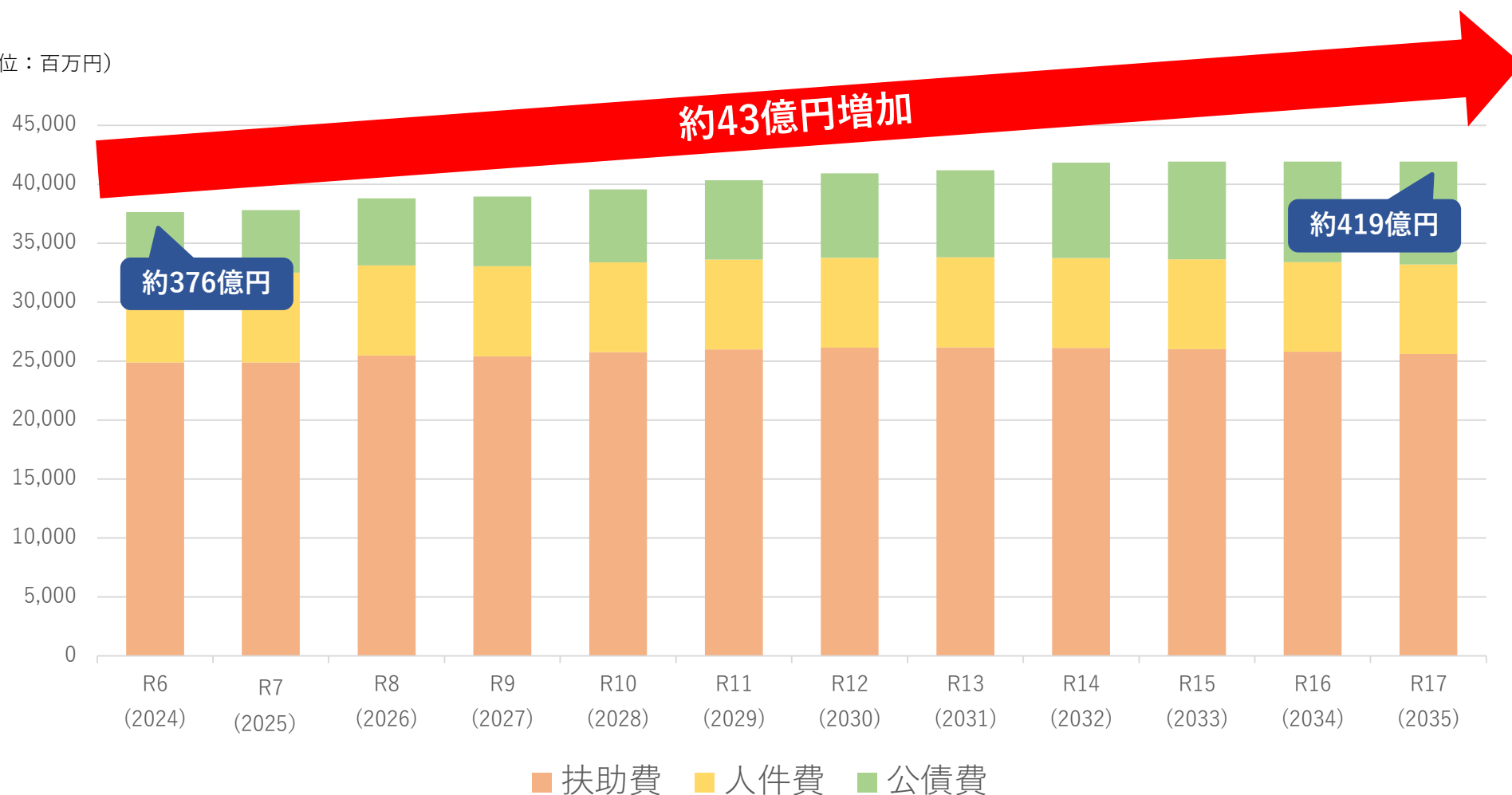
- ・ 財政調整基金について、令和11（2029）年度以降、一般会計の財源不足に対応するために取り崩す必要が生じるとともに、健全な財政運営のために最低限必要な額として定める額を下回る見込みです。
- ・ 減債基金について、令和11（2029）年度には枯渇する見込みです。
- ・ 特定目的基金について、市有地の売却益など各種基金に積立てを行うものの、令和6（2024）年度以降、事業費の増加に伴い、残高は減少していく見込みです。



(参考1) 義務的経費の見通し

- ・ 人件費は、定年延長に伴い、職員退職手当の隔年支給による増減はあるものの、概ね横ばいで推移する見込みです。
 - ・ 扶助費は、障がい者の自立支援に係る経費を中心に令和13（2031）年度まで増加傾向が継続する見込みです。
 - ・ 公債費は大規模建設事業の財源として、新たに市債を借り入れすることで、大幅に増加する見込みです（5ページ参照）。
- ⇒これらの影響により、義務的経費の総額は令和6（2024）年度から令和17（2035）年度にかけて約43億円増加する見込みです。

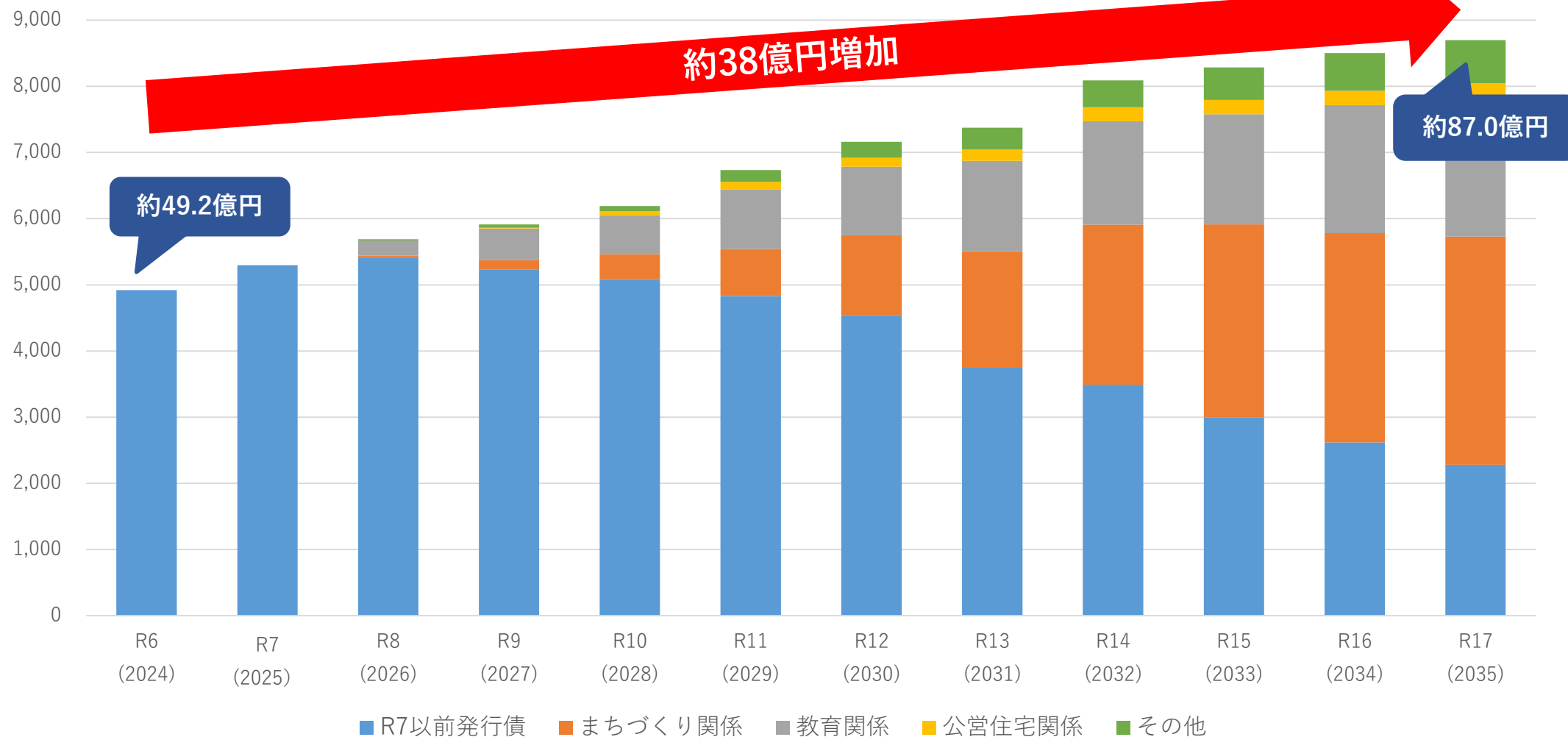
（単位：百万円）



(参考2) 公債費の見通し

- ・これから実施する大規模な建設事業の財源として、市債の借入れを見込んでいますが、労務単価や物価の高騰等の影響による事業費の増加に伴い、市債の借入額も増加していきます。
 - また、昨今は借入れ時の金利が急激に上昇しているため、利払い額についても大きな増加が見込まれます。
- ⇒ 1年あたりの償還額は令和6（2024）年度から令和17（2035）年度にかけて約38億円増加する見込みです。

(単位：百万円)

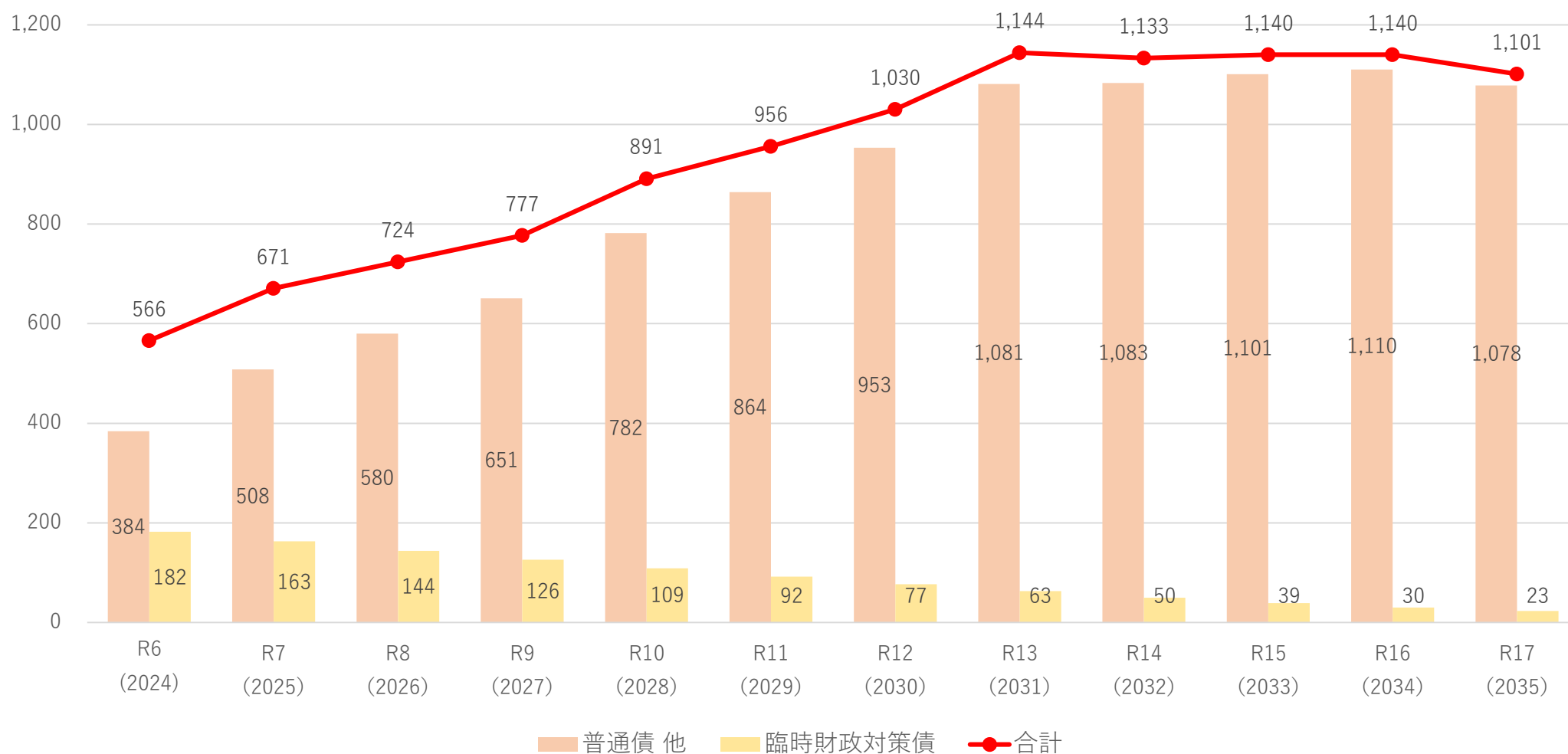


(参考3) 市債残高の見通し

- ・これから実施する大規模な建設事業の財源として、市債を借り入れすることになります。
- ・建設事業が進展し、工事等が本格化する時期を迎えること、及び労務単価や物価の高騰等の影響による事業費の増加等に伴い、市債の借入額も急激に増加していきます。

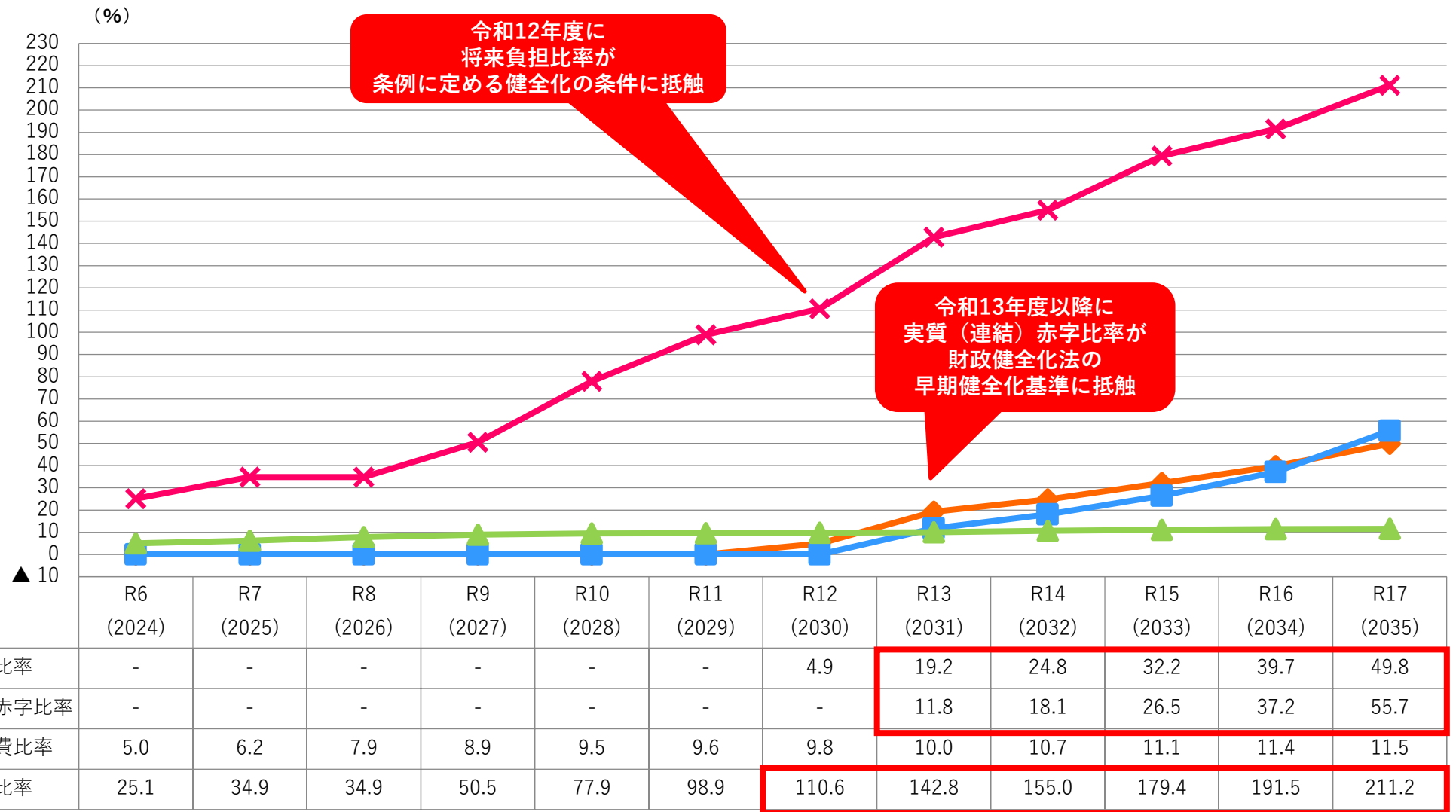
⇒市債の残高は、令和13（2031）年度には1,144億円に達し、令和6（2024）年度から578億円増加する見込みです。

(単位：億円)

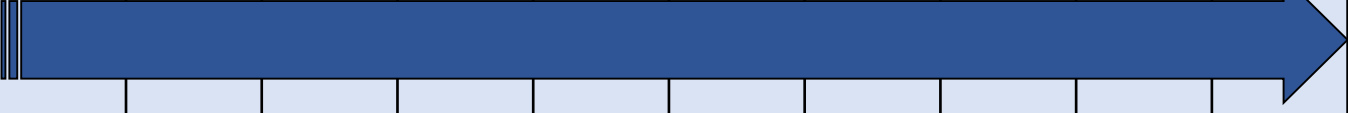


(3) 財政健全化4指標の見通し

- ・令和12（2030）年度より、将来負担比率が100%を超過し、条例に定める健全化条件に抵触する見込みです。
- ・市債残高の中でも臨時財政対策債の残高が減少する一方で、その他の市債が増加し、比率悪化のペースが加速します。
- ・令和13（2031）年度に地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく実質（連結）赤字比率が早期健全化基準に抵触する見込みです。



(参考4) 主な事業の見通し（令和8年度～令和17年度）

事業名	時点	R8～R17 事業費 (市費負担)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
学校適正配置 推進事業	令和7年9月	238億円 (235.5億円)										
	令和8年6月	265億円 (246.4億円)										
鉄道耐震 補助事業	令和7年9月	0.9億円 (0.9億円)										
	令和8年6月	7.6億円 (7.6億円)										
庁舎エリア 整備事業	令和7年9月	166億円 (151.8億円)										
	令和8年6月	281億円 (266.1億円)										
地震時等に 著しく危険な 密集市街地整備 事業（除却補助 事業含む）	令和7年9月	71億円 (18.0億円)										
	令和8年6月	89億円 (24.0億円)										
密集市街地 整備事業	令和7年9月	120億円 (68.4億円)										
	令和8年6月	171億円 (94.0億円)										
北島地域土地 区画整理事業	令和7年9月	143億円 (91.3億円)										
	令和8年6月	202億円 (159.0億円)										
門真市駅前地区 市街地 再開発事業	令和7年9月	131億円 (65.1億円)										
	令和8年6月	140億円 (69.6億円)										

※表中の金額は、本資料において財政運営の参考とするため独自に推計している数値であり、個別の事業計画の数値とは異なる場合があります。

(参考5) 収支見通しにおける主な事業の総事業費及び起債額比較

過去の収支見通しにおいて見込んでいた事業費と比べ、労務単価や物価の高騰等により、事業費の見込みが大幅に増加しています。起債額については、事業費の大幅な増加に加え、国費の内示割れによる市費負担割合の上昇もあり、急激に増加しています。

① 総事業費の比較

施設・事業名等	過去の見込額 (R4年度作成の収支見通しを参照)	現在の見込額 及び実績額	増 減	増加率
KADOMADO	72.0億円	80.2億円	8.2億円	11.4%
水桜学園(道路・公園含む)	111.0億円	167.1億円	56.1億円	50.5%
北巢本四宮小学校	67.0億円	96.9億円	29.9億円	44.6%
庁舎エリア整備事業	163.7億円	281.5億円	117.8億円	72.0%
門真市駅前再開発事業	79.3億円	144.7億円	65.4億円	82.5%

② 起債額の比較

施設・事業名等	過去の見込額 (R4年度作成の収支見通しを参照)	現在の見込額 及び実績額	増 減	増加率
KADOMADO	35.6億円	59.0億円	23.4億円	65.7%
水桜学園(道路・公園含む)	87.7億円	137.2億円	49.5億円	56.4%
北巢本四宮小学校	58.8億円	77.0億円	18.2億円	31.0%
庁舎エリア整備事業	105.6億円	179.9億円	74.3億円	70.4%
門真市駅前再開発事業	35.7億円	63.6億円	27.9億円	78.2%

※表中の金額は、本資料において財政運営の参考とするため独自に推計している数値であり、個別の事業計画の数値とは異なる場合があります。

(参考 6) 近年の主なインフレスライド及び国費内示割れの状況

1. 近年の主なインフレスライドの状況

施設名	当初契約金額	5 年度
千石西町住宅第 4 期	72.4億円	1 回目 変更契約 80.1億円 (+7.7億円)

施設名	当初契約金額	6 年度	7 年度
水 桜 学 園	112.2億円	1 回目 変更契約 127.3億円 (+15.1億円)	2 回目 変更契約 145.4億円 (+18.1億円)
K A D O M A D O	62.2億円	70.5億円 (+8.3億円)	76.5億円 (+6.0億円)

※変更後の金額はインフレスライド以外の要因による増額も一部含みます。

2. 近年の主な国費内示割れの状況

	6 年度			7 年度		
施設名	要望額	内示額	内示率	要望額	内示額	内示率
水 桜 学 園	4.9億円	3.1億円 (▲1.8億円)	65%	12.4億円	6.8億円 (▲5.6億円)	55%
KADOMADO	8.4億円	6.2億円 (▲2.2億円)	74%	14.4億円	10.1億円 (▲4.3億円)	70%

※上記はいずれも都市構造再編集中支援事業費補助金にかかる内示の状況